

県政報告

2026

Vol.14

自由民主党広島県議会議員連盟
広島県議会議員《呉市選挙区》

江田島市と合区の議論中。

55歳

坪川たつひろ

建設委員

産業競争力強化・人手不足対策特別委員会委員長

連絡先

坪川竜大事務所 〒737-2602 広島県呉市川尻町森2-10-1

TEL(0823)87-2123/FAX(0823)87-6124

自由民主党広島県議会議員連盟

〒730-8509 広島県広島市中区基町10-52 TEL(082)513-4630/FAX(082)228-6587



ご挨拶

拝啓 皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

日本は、物質的な豊かさや社会制度の面で、昭和の時代と比べて現在の方が充実していると言えます。便利で、清潔で、安心して暮らせる社会は世界に誇れるものであります。それでもなお、若い世代が「未来が不安だ」と口にする背景には、制度の問題だけでなく、将来像を思い描きにくいという社会全体の空気があるのではないのでしょうか。

こうした時代だからこそ、政治に求められるのは、悲観でも過度な楽観でもなく、現実を踏まえたくて示す、希望につながる道筋だと思います。

私たちを取り巻く社会は、大きな転換期にあり、人工知能、いわゆるAIが急速に普及し、仕事のやり方や学び方、さらには人との関わり方まで、大きく変わりつつあります。

未来のAIがドラえもんみたいに「のび太君、道具に頼ってばかりじゃだめだよ」と人間の行動を正してくれる存在になり得るの

でしょうか。

AIは、人間が考え、判断し、責任を持って使ってこそ価値を発揮するものであります。使い手が努力を怠れば、宝の持ち腐れになりかねません。

AIの進化に人間が負けないためには、自分の考えをしっかり持ち、人間らしさを失わないことが何より重要だと考えます。

「人が主役」である県政であり続けることこそが、AI時代における最大の安心につながるものと確信しています。

若者定着も、水産振興も、防災も、渇水対策も、すべては県民が安心して暮らし、挑戦できる広島県をつくるためにあります。

県民一人ひとりが、夢と希望を持って暮らし続けられる広島県となることを願い、

引き続き、鋭意努力してまいりますので、何卒よろしくお願いいたします。

敬具

令和8年5月吉日

2月定例会



一般質問登壇

\スマホでピッ /

2月27日

定例会の様子は

<https://www.youtube.com/watch?v=Go1uQpbnRE&feature=youtu.be>

1 生成A I の利活用について

【坪川】

県における生成A I の利活用を、業務の効率化にとどめず、県民サービスの向上につながる取組としてどのように進めていくのか？ また、生成A I の活用が進む中で、県として、行政において人が担うべき役割をどのように位置づけ、特に職員と生成A I との役割の棲み分けをどのように整理していくのか？

総務省の「自治体戦略2040構想研究会」によると、人口減少の影響を受け、2040年には、現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性があり、従来の半分の職員でも自治体として担うべき機能が発揮できるような仕組みを構築する必要があると指摘されている。

現在、労働環境の改善や働き方改革のほか、産業イノベーションの創出や社会課題の解決に向けたA I の利活用が官民を挙げて急速に広がっている。

こうした動向を踏まえ、国は事業者の自主的な取組を後押しする「A I 事業者ガイドライン」を策定し、A I の安全・安心な利活用に向けた環境整備を進めている。

また、デジタル庁が「行政の進化と革新のための生成A I の調達・利活用に係るガイドライン」を策定し、政府の業務における生成A I の利活用の促進とリスク管理を表裏一体で進める方針を明確にした。

そもそも日本は、先進国の中でも生産性が低く、付加価値を生み出す力が弱いと言われてきたが、行政も例外ではない。手続は複雑で、紙文化も根強く残るなど、業務の非効率さが長年指摘されてきた。

こうした課題を現場の努力だけで解消するには限界があり、生成A I の利活用によって、業務効率化や生産性向上を図ることが求められている。

坪川の考え

行政手続や制度が複雑で分かりにくい中、高齢者や障がい者をはじめ、情報の取得や理解に困難を抱える方々に対し、生成A I を活用して分かりやすく情報を届けたり、相談対応を補ったりすることで、行政サービスへのアクセスを高める可能性もある。

【DX審議官】

全職員が利用可能な文章生成A I の利用環境を整え、文章の作成、要約のほか、アイデア出しや論点整理など様々な業務・場面で業務の効率化を図り、こうして生まれた「時間」を本来業務に注力することで、県民サービスの向上につなげている。

一方で、生成A I は、ハルシネーションなどの特有の課題などがあることから、職員が真偽を確認した上で活用するなど、まずは業務を補助するツールとして活用したい。

A I との役割分担については、A I が、反復的な作業や膨大な情報の集約・分析、高度なデータ処理を担う一方で、職員は、

- ・ A I に適切な指示を行う課題設定力、
- ・ 新たな価値を生み出す創造力、
- ・ 県民に寄り添う共感力

などの人間らしさを基に、責任ある意思決定を行うといった職員を中心としたA I 活用を進めることで、県民サービスの質の向上につなげる。

2 内部統制について

【坪川】

知事として、内部統制の実効性を高め、県民の信頼確保と適正なリスク管理に向けて、県庁をどのような姿にしていこうとしているのか、その決意と方向性については？

一般質問

内部統制は、単なる法令遵守、いわゆるコンプライアンスのための制度ではない。

行政運営の土台であり、業務を適正かつ効率的に進め、不正やミスを防ぎ、結果として県民サービスの質を高めていくための大切な仕組みだと考えている。

地方自治法の改正により、令和2年度から都道府県等に内部統制制度の導入が義務付けられ、本県においても「広島県の内部統制に関する方針」を策定し、コンプライアンスの徹底やリスク管理に基づくガバナンス機能の充実に取り組んでこられた。

一方で、県議会の議決を欠いた物品購入契約や入札における設計金額の漏えいに加えて、予算を超過して執行した事案、占用料の減免申請書の不適正な文書管理の事案など、重大な不備が毎年のように報告されている状況にある。

さらに、本年度明らかになった災害復旧工事に関する偽造文書作成事案も含め、県民の目線からすれば、「またか」という印象を持たれてしまっても無理はない。

これまで、不適正な事務処理が発生するたびに、チェックリストの追加やマニュアル整備、コンプライアンス研修の実施など、再発防止策が講じられてきた。

しかし、事案ごとに対策を積み重ねていく方法だけでは、現場の手順が複雑になり、かえって見落としが生まれることもある。

坪川の考え

内部統制の実効性を高めるためには、「ミスが起きにくい仕組み」へと発想を転換していくことが重要だと考える。

さらに、AIをはじめとしたデジタル技術を活用して、手続の遅れや逸脱が見えやすくなれば、問題を初期の段階で是正することができる。

まさに、個々人の問題というより、組織としての仕組みに、なお課題が残っているということだと受け止めている。

【知事】

内部統制に係る取組としては、

- ・事務フローの見直しやマニュアルの整備、
- ・コンプライアンス研修、
- ・システムによるチェック機能の強化

などに取り組むとともに、令和6年12月からは推進体制を副知事トップとした形に再整備し、不適正事案について、局長級の職員で全庁的に共有、議論するとともに、職員が、実際に発生した事案等を題材として、課題や対策を自分事として集中的に考えるコンプライアンス推進月間の取組を実施してきた。

また、不適正な事案の発生を未然に防ぐため、心理的安全性の確保など、職員が困ったときに相談できる風通しのよい組織づくりにも取り組んできた。

加えて、職員を対象として、コンプライアンスに係る意識や施策の理解度、組織風土などについての意識調査を実施した。

今後、この調査の結果なども踏まえ、

- ・組織風土の変容や職員の意識改革に向けた取組、
- ・手順の間違いが生じにくくなるようにデジタル技術の活用も含めた業務プロセスの見直しを行っていききたい。

こうした取組については、**私**が先頭に立って進める。

内部統制の実効性を高め、県民の皆様の信頼と負託に応える、公平・公正で透明性のある県政を実現する。

質問から実現

令和8年新年度より
公益通報担当課を新設へ

横田知事と意見交換➡



3 県内就職促進策について

【坪川】

既存の価値観にとらわれない若い世代の意見も取り入れながら、ライフスタイルの提案も含め、従来の施策の延長線上にとどまらない、広島で働く魅力をどのように打ち出していくのか？

全国的に人口減少が進む中でも、若者を中心とした東京圏への人口流出は依然として続いている。本県においても、国内移動における転出



はたちの集いにて祝辞

超過が5年連続で全国最多などと報じられ、若者の県外流出が生じており、特に、情報系人材については、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等卒業生の約70%、大学院生の約80%が県外に就職している。

広島県では、従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対する補助拡充や、情報発信、U・I・Jターンの取組など、様々な施策を進めてきた。しかし、就職を理由とした転出超過が続いている現実を直視すれば、これまでの延長線上だけでなく、次の一手を着実に積み重ねていく必要がある。

そこで改めて感じるのは、学生にとって「知らない」ということが、そのまま「魅力がない」という評価につながりやすいという点である。学生に知名度だけで選ばれてしまうと県内の企業は厳しい状況に置かれるが、実際には県内にも、高い技術力を持ち、待遇も良く、働きがいのある企業は多くある。

しかし、情報が届かなければ、そもそも選択肢に入らないわけで、これは企業の魅力不足というより、情報の伝わり方の問題ではないか。

東京圏の大学では、各自治体からの情報が大量に届くため、情報が埋もれてしまうという話も聞く。そもそも就職環境そのものが、東京圏の企業情報に偏りやすい状況にあり、これが構造的な課題となっている。

坪川の考え

学生の目線で、具体的に思い描ける情報が必要である。どんな仕事をするのか、どんな先輩が働いているのか、どんな成長ができるのか、暮らしはどうか、休日はどう過ごせるのか。こうした仕事と生活が一体となった姿が見えてはじめて、印象は変わる。

【知事】

「若年層の社会減少要因調査分析」の結果を踏まえ、

- ・半導体関連産業等の集積やスタートアップ支援などの産業の創出、

- ・インターンシップ・プログラムの充実、
- ・内定者の悩みに寄り添うメンターの育成

などに取り組んでいる。

また、広島で働き、暮らす魅力を伝えるため、若手社員を「ひろしま就活サポーター」に任命し、ロールモデルとして、ライフスタイルを含め職場選択に役立つ情報発信を実施している。

来年度においては、学生・若者に様々な県内企業の魅力をしっかり伝えていくことが重要と考えており、新たに、県外の学生に対し、県内企業の魅力をアピールする取組として、

- ・広島県出身の学生が多い都市における就活イベントの開催や、
- ・県内企業のインターンシップ等に参加する際の交通費・宿泊費の支援

を行う。

あわせて、音楽やアート、祭り、スポーツなど、幅広い世代のニーズや価値観、ライフスタイルに合った楽しみや遊びを充実させるとともに、こうした情報を一元的に収集・発信する方策を検討する。

さらに、ライブやコンサートなどに係る若者のニーズ把握や関係者へのヒアリング等により、広島の更なる魅力向上に資する方策の検討も行っている。

加えて、県内の小・中学校、高等学校において、社会見学や職場体験活動、インターンシップ等の体験的・実践的な教育活動の充実を図るほか、子供の職場体験事業を通じて、幼少期から地元企業の魅力に触れる機会を提供することにより、学校教育と日常生活の両面で、地元企業と連携した、広島ならではのキャリア教育を進める。

4 水産振興について

【坪川】

気候変動の影響やこの度のかきの大量へい死を踏まえ、水産業を持続可能な産業としていくため、県として今後どのように水産振興を進めていくのか？

また、来年度当初予算において、海底耕うんの対象区域を拡大する方針が示されているが、これまでの調査・実証の成果をどのように評価し、今後、事業としてどのように発展させていくのか？

広島のかきは、本県が誇るブランドであり、地域の雇用や観光、さらには食文化を支えてきた基幹産業である。

しかし、近年では、海水温の上昇をはじめとする環境変化により、かきの成育不良や大量へい死が相次ぎ、漁業関係者からは深刻な声が寄せられている。

こうした中、県が12月補正予算において、かき養殖業経営体に対する当面の運転資金の確保と来期に向けた再生産支援、へい死の原因分析など、総額50億円規模の対策を講じたことは、現場に寄り添った対応として評価したい。一方で、環境変化が一時的なものではなく、今後も続くと思込まれる以上、短期的な支援だけでは産地を守り切ることができない。緊急対応とあわせて、中長期的な対策が不可欠である。

ここで改めて目を向けるべきは、かきに限らず、瀬戸内海全体の水産資源を取り巻く環境である。近年、海水温の上昇などにより瀬戸内海の生態系そのものが変わりつつあることが指摘されている。

また、海底耕うんの現場を調査したが、プランクトンの増加や底質改善などの効果が期待される一方で、広域的に展開するには膨大な予算が必要であるとの説明を受けた。こうした取組は、科学的知見と現場の実感を踏まえつつ、国と県が連携して進めていくことが重要である。

【知事】

かき養殖においては、へい死リスクを軽減するため、漁場環境のモニタリングを強化してデータに基づく養殖管理を進めるとともに、へい死率の低い水深での生産を実証するなど、養殖方法の転換による解決策を見出し、広島かきの持続可能な生産体制を目指す。

また、魚介類の資源減少などへの対応としては、キジハタやマダイなどの温暖化に強い魚種の種苗放流を積極的に進めるとともに、国に対して、海水温上昇に対応した藻場の保全・造成手法などの技術開発を要望する。

漁場環境の改善対策としては、栄養塩類の不足に対応するため、新たに廿日市市及び江田島市の下水処理施設において、能動的運転管理を伴う実証実験に取り組んでおり、今後、市町等の処理施設の仕様や、周辺海域の水質と利用の状況などを踏まえ、令和8年度の栄養塩類管理計画の策定を目指し、国等と協議を行い、より多くの施設における能動的運転管理の早期実施に向けて取り組む。

また、海底耕うんについては、これまでの実証により、餌となる生物の増加と海底の貧酸素の改善が確認されており、 今後は、更に改善効果が見込まれるかき殻を活用した海底耕うんの推進を強化することとし、 国の補助事業の活用により、実施範囲や箇所を拡大を視野に入れる。

5 ため池防災対策について

【坪川】

県民の安全を守るため、ため池の防災対策を今後どのように加速させていくのか？また、管理者不明ため池や利用実態のない、ため池への対応をどのように取り組んでいくのか？

広島県にはおよそ1万6千箇所のため池があり、その数は全国で2位となっている。これらの多くは江戸時代以前に築かれた非常に古い施設で、長い年月を経る中で老朽化が進んでいるものも少なくない。

実際に、平成30年7月豪雨では、ため池の決壊や越流が県内各地で発生し、住宅地や道路に深刻な被害をもたらした。さらに近年の豪雨災害では、管理者が分からない、ため池が危険要因となり、決壊のリスクがあるケースも指摘されている。

坪川の考え

水産振興は、単に産業を守るといっただけでなく、地域の風景を守り、食の魅力を高め、観光の価値を支える

取組でもある。かきの問題は、その象徴的な表れであり、水産資源全体の在り方を考える契機でもある。



水産庁へ要望

こうした教訓を踏まえ、国においては、令和元年7月に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行され、農業用ため池の届け出や適正な管理が義務化されたが、本県には、いまだ管理者不明や利用実態のない、ため池が存在している。

こうした、ため池の多くは適正な管理がされておらず、農業用施設として重要な役割を果たしてきた一方で、使われていない、ため池を残し続けることは、維持管理の負担を増やし、防災上のリスクにもつながる。危険度が高いと判断された場合に、どのように調査を進め、どの段階で、どのような措置を講じるのか、市町任せにするのではなく、県として支える仕組みが求められる。

また、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行され、ため池対策が進められてきた。この法律は令和12年度末までの時限的な措置であり、期限を見据えた集中的な取組が求められている。

豪雨時にひとたび決壊が起きれば、県民の生命や財産に甚大な影響を及ぼすおそれがあることから、ため池の計画的な防災工事と管理体制の強化は極めて重要な防災課題である。

一方で、ため池の防災工事の加速化に当たって現場からは「必要性は理解しているが、財政的にも人的にも対応しきれない」という声も聞かれる。こうした実情を踏まえ、県が広域的な視点に立ち、市町との役割分担を明確にし、財源や技術面で後押しをしていくことが重要である。

こうした課題に加え、防災工事の完了までには時間を要することから、その間、ハード対策を補完するソフト面の対応も必要となるなど、ため池対策全体としての安全確保の視点を欠かすことができない。

坪川の考え

ため池対策は、成果が目に見えにくい分野への投資である。しかし、防災は、被害が起きてからでは遅く、何も起きないところが最大の成果である。だからこそ、県が進捗状況や今後の見通しを丁寧に示し、必要な支援を着実に積み重ねていく姿勢が重要である。

【知事】

下流に人家や公共施設などがある防災重点農業用ため池においては、全ての箇所において診断を行い、対策が必要な箇所を明確にするとともに、影響が大きいため池を優先して防災工事を進めるための実行計画を、市町と連携し、作成してきた。

この実行計画に基づき、県と市町が役割分担のもとで、優先順位が高いため池から計画的かつ集中的に防災工事を実施しており、可能な限り早期に安全・安心なエリアの拡大を図る。

さらには、市町による防災工事の着実かつ円滑な実施を促進するため、ため池工事の特殊性を踏まえ、平時からの技術的指導に加え、設計基準を解説した手引書の提供や、工事監督における施工管理のノウハウを伝える研修を開催するなど、技術支援の充実を図る。

また、管理者の確認が難航しているため池については、法務局が行う、土地の権利者を探索する事業を積極的に活用するなど、管理者の特定に係る市町の取組を支援し、利用実態に応じて、補強工事や廃止工事を進めていく。

なお、管理者が特定されるまでの間は、市町による低水位管理や遠隔監視システムでの点検による効率的な管理に加え、広島県ため池支援センターが行うパトロールなどにより、適正な管理を実施する。

6 渇水対策について

【坪川】

気候変動を前提とした渇水に強い地域づくりを進めていくため、県として、ダムの適切な維持管理や効果的な運用に加えて、流域全体を見据えた渇水対策にどのように取り組んでいくのか？

30年に一度の記録的少雨によって水不足が深刻化し、約40年前に水中に沈んだ村が雨不足の影響で姿を現したというニュースがあった。

こうした気候変動の影響により、猛暑に伴う水不足や渇水が、私たちの生活や産業に直接影響を及ぼすリスクは年々高まっており、決して他人事として見過ごすことはできない。

その中で、渇水対策の柱の一つとなるのがダムの役割である。ダムは、降った雨を貯え、必要な時に安定

して水を供給する極めて重要な社会インフラであり、渇水時には地域全体を支える最後の砦とも言える存在である。

気象庁の長期予報を踏まえた貯水計画や、需要予測に基づく利水調整、季節ごとの運用の工夫など、平時にどれだけ準備ができていくかによって、渇水時の影響は大きく左右される。

渇水が生活に直結する中で、住民からは、干ばつ期には状況に応じて放流条件をより柔軟にしてほしいという声も聞かれる。

さらに、ダムの利水機能をいかに強化していくかという視点も欠かせない。

例えば、洪水を防ぐ治水と水を安定的に供給する利水の両方を担う多目的ダムにおいては、堆砂除去による有効容量の適切な管理や取水設備の改良、渇水時の放流ルールの検討など、設備面と運用面の両面でなお検討の余地がある。

ダムは造って終わりではなく、気候変動という新たな前提の下で、時代に応じた機能の維持と最適化が求められている。

もっとも、渇水への備えは、ダムの機能強化だけで完結するものではない。

本来、渇水対策とは、流域全体で水をどう確保し、どう無駄なく使っていくかという総合的な視点が不可欠な分野であり、ため池の再整備や有効活用、地下水の適切な利用、さらには農業用水路の漏水対策など、個々の対策を重ね合わせていくことで、はじめて渇水に対する底力が生まれる。

また、ダムの貯水量が大幅に低下した場合には、河川管理者や市町、利水者の流域関係者で構成される渇水対策協議会を速やかに開催し、取水制限を開始する時期を決定するなど、利水機能の延命を図る。

今後は、効果的なダムの運用を図るため、協議会の構成員である流域関係者が各々の役割で実施する対策について時系列でまとめた渇水対応タイムラインの策定を検討する。

ダム以外の取組については、ため池や農業用水路の計画的な整備、水源涵養機能を担う森林が長期にわたって維持されるための整備・保全なども進めている。



定例会の様子

坪川の考え

渇水は、起きてから対応すればするほど、社会への影響が大きくなるため、起きる前に備えることこそが、防災の基本であり、豪雨への備えと同じ熱量で、渇水への備えにも取り組んでいく必要がある。

【土木建築局長】

通常時には、ダムの貯水量を常時確認し、必要に応じて、気象庁の長期予報等の情報を収集し、関係者との情報共有を行うとともに、利水放流設備の日常点検や補修など適切なダムの維持管理に取り組んでいる。

要望から実現へ

- 低入札価格調査制度の見直し
- 東消防署川尻出張所・川尻分団車庫の落成（呉市と連携）
- JR安芸川尻駅の整備事業（呉市と連携）
- 川尻1号線と県道野呂山公園線の結節整備（呉市と連携）
- 呉昭和高等学校跡地活用（呉市と連携）
- 安浦安登分団詰所の落成（呉市と連携）
- 倉橋町室尾 堤防設置

坪川たつひろの活動

ACTIVITY



12月 安浦ええとこ祭りにて後輩を激励



1月 呉商工会議所新年互礼会



1月 呉飲食組合新年互礼会にて祝辞



1月 広高校実業会にて挨拶



1月 宅地建物取引業協会呉支部新年互礼会にて祝辞



1月 呉食品衛生協会新年互礼会にて祝辞



2月 豊町産業文化祭



2月 水産まつり



2月 海軍グルメ研究会新年互礼会にて祝辞



3月 東消防署川尻出張所・川尻分団車庫落成式にて祝辞



3月 邦楽総合フェスティバル



3月 クレトロ巡りオープニングセレモニーにて祝辞



3月 呉地区少林寺拳法大会にて祝辞

プロフィール

昭和46年 呉市川尻町生まれ
 祖父は坪川蔵之助(元川尻町長)
 父は坪川禮巳(元広島県議会議員、前清水ヶ丘学園理事長)
 平成元年 広島県立広高等学校卒業(40期)
 平成5年 明治大学理工学部工業化学科卒業
 平成5年 ライオン株式会社研究開発本部入社
 平成9年 株式会社 坪川毛筆刷毛製作所入社
 平成21年 呉広域商工会青年部長
 平成25年 呉法人会青年部会長
 平成31年 広島県議会議員 初当選

令和4年 呉市地方港湾審議会委員
 自民大志会が自民議員連盟に合流
 令和5年 2度目の当選
 常任委員会 建設委員会副委員長
 特別委員会 国際平和・多文化共生・人への投資促進特別委員会副委員長
 令和6年 常任委員会 警察・商工労働委員会委員長
 令和7年 常任委員会 建設委員
 特別委員会 産業競争力強化・人手不足対策特別委員会委員長
 広報委員

SNSで日々の活動を配信中!!



坪川竜大 公式



坪川竜大 公式

